

令和4年度  
食料・農業・農村白書  
骨子 (案)

令和5年3月

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した目標値は、食料・農業・農村基本計画に則した政策評価測定指標の目標値です。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。
- 食料・農業・農村とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。  
(関連する目標全てを付けている訳ではありません。)

# 目次

## 令和4年度 食料・農業・農村の動向

特集	食料安全保障の強化に向けて	……1
	1 世界的な食料情勢の変化による食料安全保障上のリスクの高まり	
	2 足下での原油・物価高騰の影響と対応	
	3 将来を見据えた食料安全保障の強化	
トピックス1	農林水産物・食品の輸出額が過去最高を更新	……14
	2 動き出した「みどりの食料システム戦略」	……15
	3 スマート農業・農業DXによる成長産業化を推進	……17
	4 高病原性鳥インフルエンザ等への対応	……18
	5 デジタル田園都市国家構想に基づく取組を推進	……20
	6 食品へのアクセスの確保に向けた対応	……21
第1章	食料の安定供給の確保	……22
	1 食料自給率と食料自給力指標	
	2 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	
	3 新型コロナウイルス感染症の影響と食料消費の動向	
	4 新たな価値の創出による需要の開拓	
	5 グローバルマーケットの戦略的な開拓	
	6 消費者と食・農とのつながりの深化	
	7 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	
	8 動植物防疫措置の強化	
	9 国際交渉への対応	



## 第2章 農業の持続的な発展

……29

- 1 農業生産の動向
- 2 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保
- 3 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍
- 4 担い手への農地集積・集約化と農地の確保
- 5 農業経営の安定化に向けた取組の推進
- 6 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備
- 7 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化
- 8 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進
- 9 みどりの食料システム戦略の推進
- 10 気候変動への対応等の環境政策の推進
- 11 農業を支える農業関連団体



## 第3章 農村の振興

……41

- 1 農村人口の動向と地方への移住・交流の促進
- 2 デジタル田園都市国家構想に基づく取組等の推進
- 3 中山間地域の農業の振興と都市農業の推進
- 4 農村における所得と雇用機会の確保
- 5 農村に人が住み続けるための条件整備
- 6 鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進
- 7 農村を支える新たな動きや活力の創出
- 8 多面的機能に関する国民理解の促進



## 第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等

……48

- 1 東日本大震災からの復旧・復興
- 2 大規模自然災害からの復旧・復興
- 3 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え



世界的な食料需要の増加や国際情勢の不安定化等に伴う食料安全保障上のリスクの高まりにより、食料の多くを海外に依存している我が国は、将来にわたって食料を安定的に供給していくためのターニングポイントを迎えている。

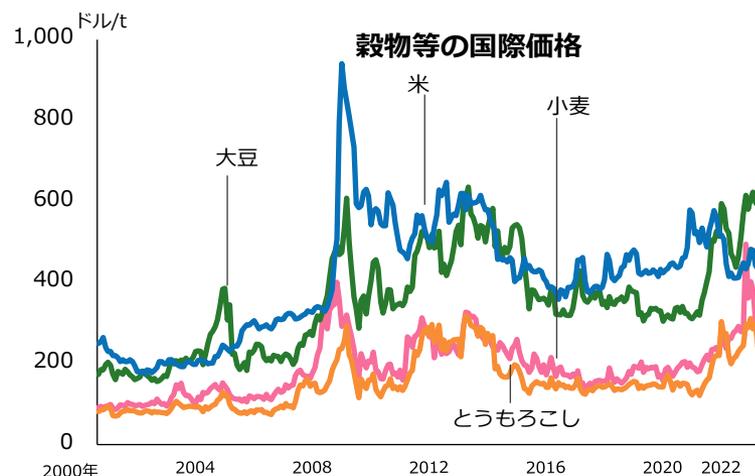
このため、今回の特集では、食料品や生産資材の価格高騰の影響やその対応に加え、2022年12月に「食料安全保障強化政策大綱」が決定されたこと等について記述。

## 世界的な食料情勢の変化を背景として、食料安全保障上のリスクが増大

- 世界の食料需給については、世界的な人口増加や新興国の経済成長等により食料需要が増加する中、気候変動による農産物の生産可能地域の変化や異常気象による大規模な不作等が食料供給に影響を及ぼす可能性があり、中長期的には逼迫が懸念
- くわえて、ロシアによるウクライナ侵略等により、穀物や生産資材についても、価格高騰や原料供給国からの輸出の停滞等の安定供給を脅かす事態が発生。我が国の食料をめぐる国内外の状況は刻々と変化しており、食料安全保障上のリスクが増大

## 近年上昇傾向で推移していた穀物等の国際価格は2021年以降大きく上昇

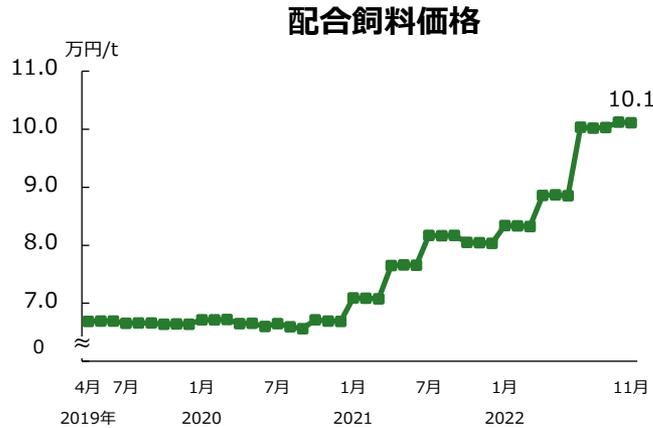
- 穀物等の国際価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした需要やエネルギー向け需要の増大、気候変動の影響等により、近年上昇傾向で推移
- 小麦の国際価格は2021年以降、米国やカナダでの不作や中国での飼料需要の拡大に、ロシアによるウクライナ侵略が重なり、2022年3月には過去最高価格を更新する523.7ドル/tに到達。その後、ウクライナ侵略前の水準まで低下したものの、引き続き高い水準で推移
- とうもろこし、大豆の国際価格も過去最高価格に迫る水準で推移



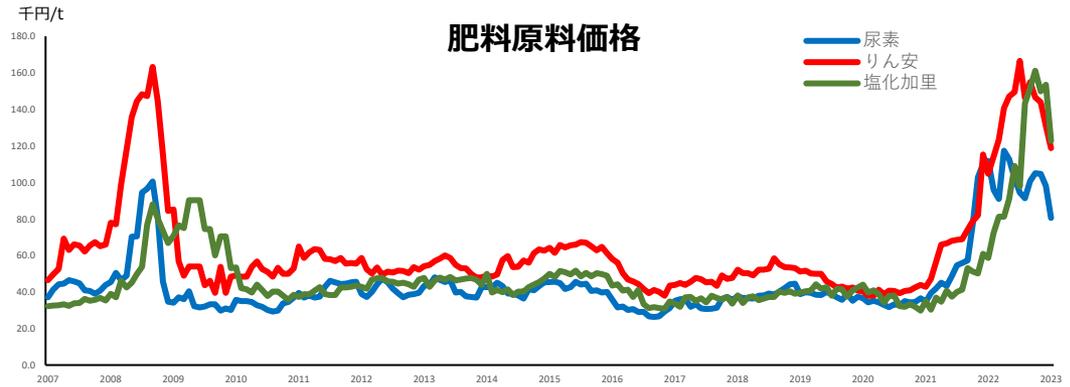
資料：シカゴ商品取引所、タイ国家貿易取引委員会のデータを基に農林水産省作成

## 我が国の農業生産資材価格指数は2021年以降大きく上昇

- 配合飼料は、原料の約5割がとうもろこし、約1割が大豆油かすで、我が国は飼料穀物の大部分を輸入。配合飼料の工場渡価格は、2022年11月には10万1千円/tと、前年同月の8万円/tより26%上昇
- 肥料原料の輸入価格は、2021年以降上昇傾向。2022年2月のロシアによるウクライナ侵略等の要因も重なり、一時は過去最高に達するなど、価格が変動

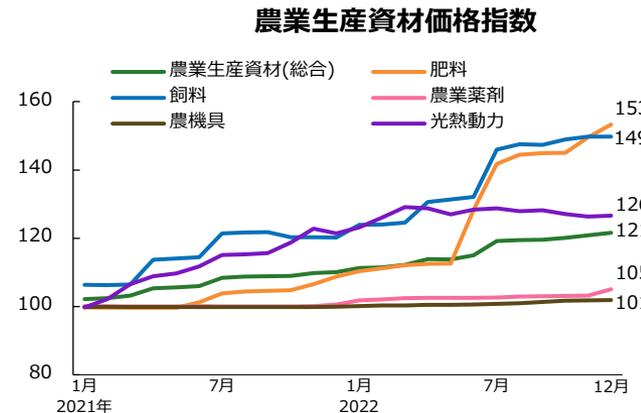


資料：公益社団法人配合飼料供給安定機構「飼料月報」を基に農林水産省作成  
注：配合飼料価格は、工場渡しの全畜種の加重平均価格



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成  
注：月当たりの輸入量が5千t以下の月は前月の価格を表記

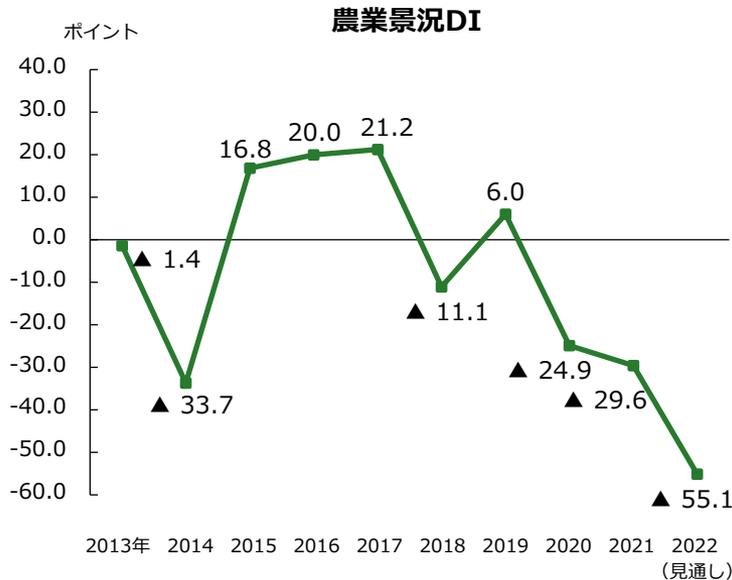
- 世界的な穀物需要の増加やエネルギー・肥料原料価格の上昇、為替相場の影響等の要因が重なり、我が国の農業生産資材価格は上昇。2022年12月は、前年同月比で肥料は41%上昇、飼料は25%上昇、光熱動力は4%上昇



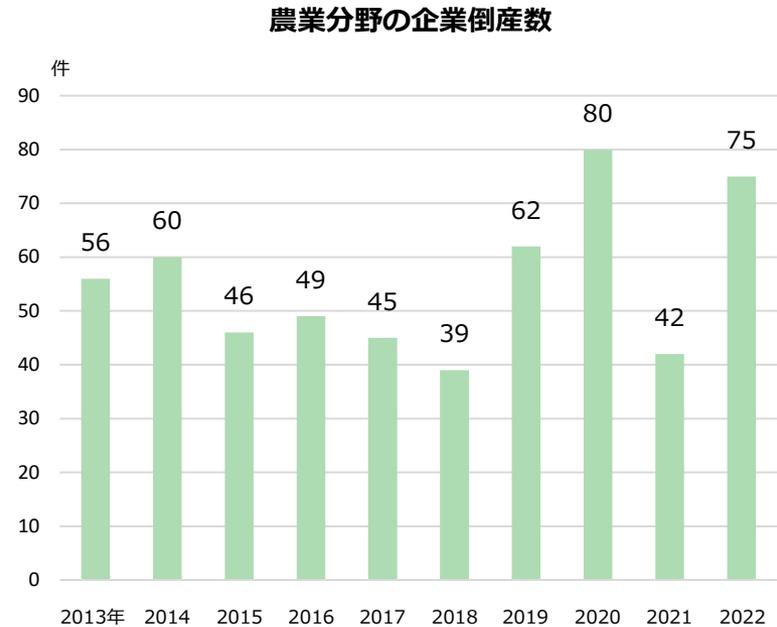
資料：農林水産省「農業物価統計」  
注：1) 農業生産資材類別の2020年の平均価格を100とした各年各月の数値  
2) 2022年は概数値  
3) 光熱動力のうち、ガソリン、灯油は総務省「消費者物価指数」の結果を参照とした数値

## <フォーカス> 2022年の農業景況DIは過去10年間で最も低い水準

- 株式会社日本政策金融公庫が2022年9月に公表した調査によれば、2022年における農業全体の農業景況DIは前年から25.5ポイント低下しマイナス55.1となる見通しであり、過去10年間で最も低い水準
- 株式会社東京商工リサーチが2023年1月に公表した調査によれば、2022年における農業分野の企業倒産は75件となり、過去10年間で2番目に高い水準
- 輸入原料や肥料、飼料、燃油等の生産資材の国際価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外食やインバウンドの需要減少の影響や、高病原性鳥インフルエンザや豚熱を始めとする家畜伝染病の発生等が重なり、農業経営は厳しい状況下にあることがうかがわれる。



資料：株式会社日本政策金融公庫「農業景況調査」(平成26(2014)年1月調査、平成27(2015)年1月調査、平成28(2016)年1月調査、平成29(2017)年1月調査、平成30(2018)年1月調査、平成31(2019)1月調査、令和2(2020)年1月調査、令和3(2021)年1月調査、令和4(2022)年1月調査、令和4(2022)年7月調査)を基に農林水産省作成  
 注：農業景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの

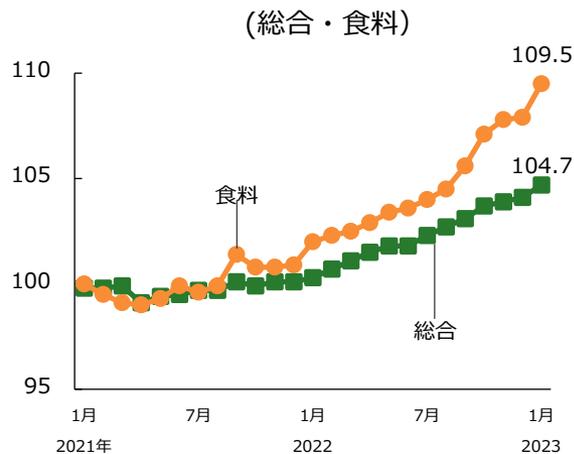


資料：株式会社東京商工リサーチ「2022年(1-12月)「農業の倒産動向」調査」(令和5(2023)年1月公表)を基に農林水産省作成  
 注：令和4(2022)年(1-12月、負債1,000万円以上)の倒産から、日本産業分類の「農業」(「耕種農業」「畜産農業」「農業サービス業」「園芸サービス業」)を抽出

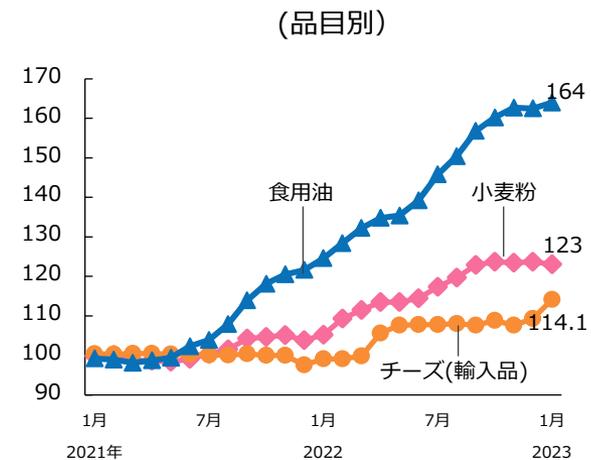
## 我が国の消費者物価が上昇基調で推移する中、特に食料での上昇が顕著

- 世界的な食料価格の上昇に加え、原油価格の上昇や為替相場の影響、さらには、世界的なコンテナ不足、海上運賃の上昇、ロシアによるウクライナ侵略等、グローバル・サプライチェーンの各段階における様々な要因が重なり、我が国の穀物等の輸入価格は上昇
- 原油価格の上昇や為替相場の影響等の要因が重なり、我が国の消費者物価が上昇基調で推移する中、特に食料での上昇が顕著。食料の消費者物価指数は、2023年1月に109.5となり、前年同月比で7.4%上昇

### 消費者物価指数



資料：総務省「消費者物価指数」(2020年基準)



資料：総務省「消費者物価指数」(2020年基準)

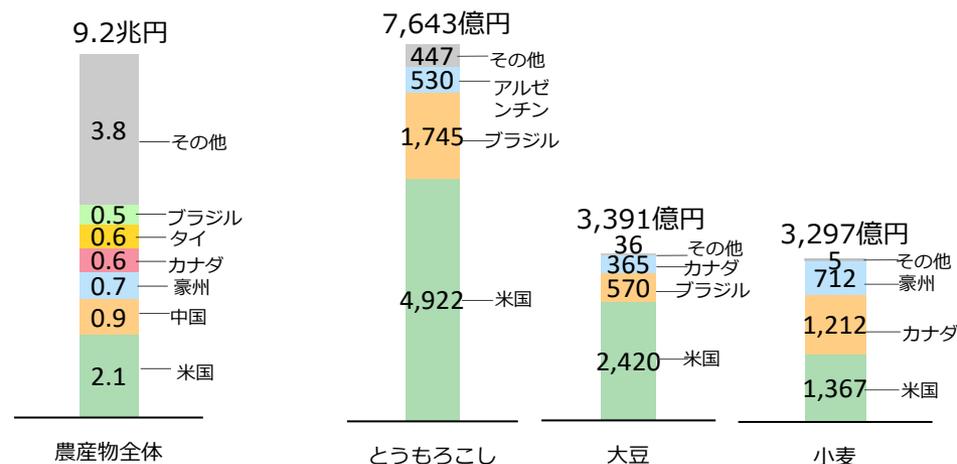
## 2022年の農産物輸入は、輸入額が前年より31.2%増加する一方で輸入数量は微増。牛肉や果実類の輸入量は減少

- 2022年の我が国における農産物の輸入額は、特に食用、飼料用の穀物で単価の上昇を反映して前年より31.2%増加し約9兆2千億円、一方で輸入数量は微増
- 一方、牛肉や果実類は、単価が上昇する中で、輸入量は前年と比べ、それぞれ4.2%、7.5%の減少。輸入農産物の単価上昇は国産農産物の需要拡大の好機ともなり得る中、国産農産物の供給拡大を図っていくことが重要

## 我が国の主要農産物の輸入構造は少数の特定国に依存

- 我が国の農産物輸入額において、輸入先上位6か国が占める割合は6割程度
- 品目別に見ると、小麦、大豆、とうもろこし、牛肉は、上位2か国で7~8割。小麦は、米国、カナダ、豪州の上位3か国に99.8%を依存
- 豚肉、生鮮・乾燥果実は、上位2か国からの輸入割合が5割程度

我が国の主要農産物の国別輸入額(2022年)



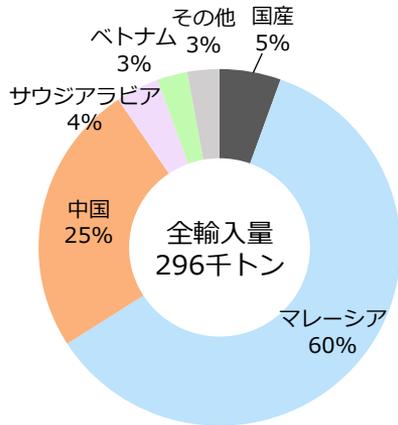
資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成  
注：果実類は「貿易統計」の「生鮮・乾燥果実」を指す。

- 我が国の主要農産物の輸入構造は、少数の特定の国への依存度が高く、輸入相手国との良好な関係の維持・強化等を通じた輸入の安定化や多角化、国内の農業生産の増大に向けた取組が重要
- ウクライナ情勢等による食料価格高騰等のため、一部の国が穀物や植物油等の食料について、輸出禁止や輸出許可制等輸出規制措置を実施

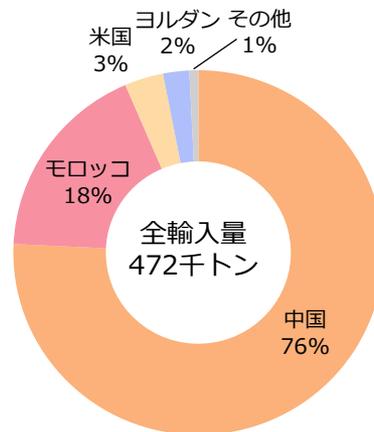
## 我が国の肥料原材料も大部分を限られた相手国からの輸入に依存

- 我が国は、化学肥料原料の大部分を限られた相手国からの輸入に依存。主要な肥料原料であるりん酸アンモニウムや塩化加里はほぼ全量を、尿素は95%を輸入に依存。国際価格の影響を受けやすいことから、輸入原料に過度に依存した肥料利用を転換して国内資源の利用拡大を進めていく必要

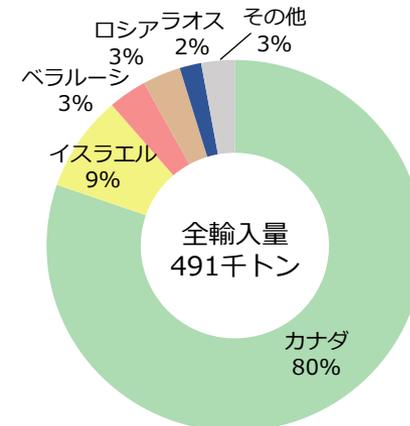
我が国の肥料原料の輸入相手国



尿 素



りん酸アンモニウム



塩化加里

資料：財務省「貿易統計」及び肥料関係団体からの報告を基に農林水産省作成  
注：2021肥料年度(2021年6月～2022年7月)の数値

- 2022年5月にモロッコに対しりん酸アンモニウムの安定供給を、2022年6月及び2023年1月にカナダに対し塩化加里の安定供給を、2022年7月にマレーシアに対し尿素的安定供給を働き掛け



カナダに塩化加里の安定供給を要請する農林水産大臣

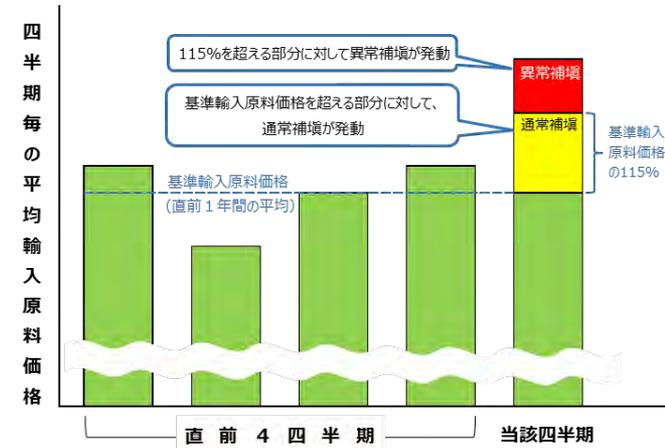


モロッコにりん安の安定供給を要請する農林水産副大臣

## 飼料価格の高騰に対応し、緊急対策を実施

- 我が国畜産経営の2021年の経営費に占める飼料費の割合は約3～6割
- 飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の通常補填基金と異常補填基金から生産者に補填金を交付
- 予備費や補正予算を活用した緊急対策を実施
  - 異常補填基金への財源の積み増しや、異常補填基金の発動基準の特例的な引下げを実施
  - 生産コスト削減や飼料自給率の向上に取り組む生産者に対し、補填金を交付する対策等を実施
- これらの緊急対策により飼料価格高騰の影響を受ける畜産経営への影響緩和が進められている一方、過度に輸入に依存する構造の転換を着実に進めていくことが課題
- 国産飼料の利用拡大のため耕畜連携の支援を強化

### 配合飼料価格安定制度



稲わらと堆肥ペレットの広域流通化の取組が始動

資料：全国農業協同組合連合会宮城県本部、鹿児島県経済農業協同組合連合会

## 肥料原料の調達不安定化や価格高騰に対応し、緊急対策を実施

- 我が国農業経営の2021年の経営費に占める肥料費の割合は約1割
- 肥料原料は主要な輸入先国である中国における輸出検査の厳格化やロシアによるウクライナ侵略等を背景に調達が不安定化するとともに、価格が高騰
- 肥料原料の調達不安定化や価格高騰への対応として、予備費や補正予算等を活用した対策を実施
  - 慣行の施肥体系から、肥料コスト低減体系への転換を進める取組への支援を拡大
  - 代替国からの調達のため外交面での取組とともに、調達コストの上昇分の掛かり増し経費を緊急的に支援
  - 化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者に対し、肥料費上昇分の7割を支援する新たな対策を実施
  - 経済安全保障推進法における特定重要物資として肥料を指定し、肥料原料の備蓄及び保管施設の整備を支援する基金を創設
  - 肥料の国産化に向けて、堆肥や下水等肥料成分を含有する資源等の肥料利用を促進するため、畜産農家、下水道事業者、肥料製造業者、耕種農家等が連携した取組や施設整備等を支援する仕組みを創設
- これらの対策により、肥料原料の安定供給や肥料価格高騰の影響を受ける農業経営への影響緩和が進められている一方、過度に輸入に依存する構造の転換を着実に進めていくことが課題



堆肥を活用した低コスト肥料の開発・販売(鹿児島県)

資料：鹿児島県経済農業協同組合連合会



低コスト堆肥入り粒状複合肥料を開発・販売(宮崎県)

資料：宮崎県経済農業協同組合連合会

## 燃料価格の高騰に対応し、施設園芸農家等向けの支援策を実施

- 我が国施設園芸経営の2021年の経営費に占める燃料費の割合は約2～3割
- 燃料については、世界的な需要回復やロシアによるウクライナ侵略等もあいまって原油価格が上昇
- 燃料価格高騰への対策として、計画的に省エネルギー化等に取り組む産地を対象に、セーフティネット機能の強化、省エネ機器等の導入を支援する産地生産基盤パワーアップ事業の支援枠の拡充等を実施

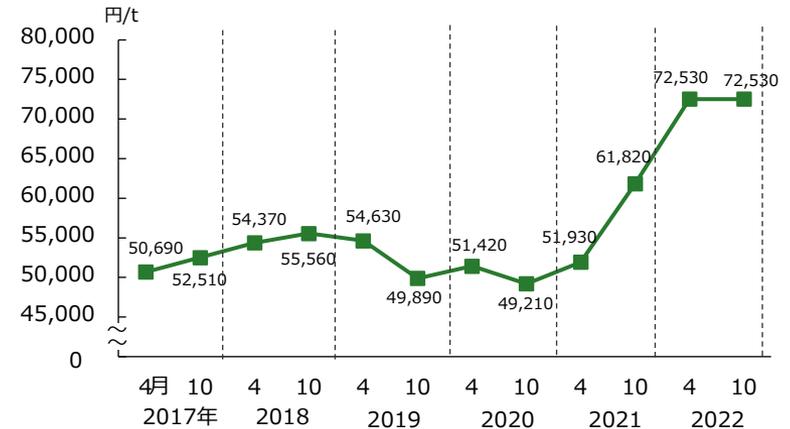


電力で加温するヒートポンプ(千葉県)  
資料：千葉県千葉市

## 小麦製品の価格を抑制する措置を実施

- 2022年7月実施の調査では、食品企業において原材料価格高騰等に伴うコストが20%以上増加したとの回答は12~25%
- 輸入小麦の政府売渡価格は、4月期と10月期の年2回、価格改定。令和4年10月期は、小麦の買付価格の急激な変動の影響を緩和するため、緊急措置として、算定期間を一年間に延長して平準化することとし、7万2,530円/tに実質的に据え置き
- 国産小麦・米粉等への原材料の切替え、価格転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換や生産方法の高度化による原材料コストの抑制等の取組を緊急的に支援

### 輸入小麦の政府売渡価格



資料：農林水産省作成

注：政府売渡価格(5銘柄加重平均、税込価格)

## 輸入依存度の高い小麦の安定供給体制の強化に向けた支援を実施

- 輸入依存度が高い小麦の安定供給体制を緊急的に強化するため、生産面において作付けの団地化、営農技術・機械の導入等を支援。流通面においては、一時保管等の安定供給体制の構築を支援
- 小麦、大豆、飼料作物の国産化を推進するため、小麦、大豆等の国内生産の拡大や畑地化等を推進



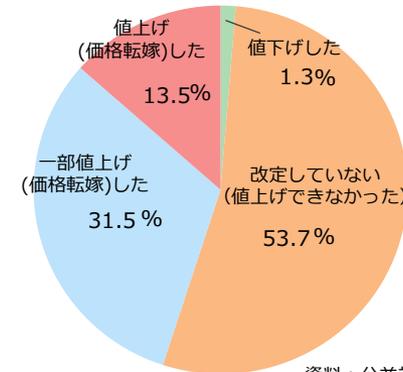
転作田の団地化等により効率的に小麦を増産(北海道)  
資料：株式会社ファーム白倉

## コスト高騰に伴う農産物・食品への価格転嫁が課題

- 農産物の価格については、品目ごとにそれぞれの需給事情や品質に応じて形成されることが基本。流通段階で価格競争が激しいこと等、様々な要因で、生産資材等のコスト上昇分を適切に取引価格に転嫁することが難しい状況
- 生産資材の価格高騰は、生産者等の経営コストの増加に直結し、最終商品の販売価格に適切に転嫁できなければ、食料安定供給の基盤自体を弱体化させるおそれ

農業者が農産物を販売する際の価格転嫁の実現状況

- 2022年11～12月実施の農業者への調査では、コスト高騰分を販売価格に転嫁したとの回答が45.0%。2022年9～11月実施の中小企業への調査では、食品製造業におけるコスト増に対する価格転嫁の割合は45.0%
- 農業者が農産物の適切な価格転嫁を図っていくためには、生産原価を始めたときの経営内容の把握を的確に行い、取引先に対して農業経営の動向等を適時に開示していくことも重要
- 生産資材や原材料価格の高騰等による農産物・食品の生産コストの上昇等について、消費者の理解を得つつ、価格転嫁のための環境整備を図る取組を実施



資料：公益社団法人日本農業法人協会「第2回農業におけるコスト高騰緊急アンケート」(2022年12月公表)を基に農林水産省作成

### <フォーカス> フランスでは農業生産者と取引相手との適正な取引関係を推進

- 我が国では、生産資材等の価格が高騰する中で、国産農畜産物の生産コスト上昇分の転嫁が課題となっており、農業生産者と取引相手との適正な取引関係の推進を図るフランスでの取組への関心が高まり
- フランスのEgalim法及びEgalim2法では、①農業者と最初の購入者の間での契約の書面化、②書面契約への価格及び価格の自動改定方式、契約期間等の記載義務、③認定生産者組織が農業者の契約交渉を代行し、契約の枠組み協定を締結する場合の記載義務(②と同様)、④品目ごとに生産から小売の各段階の代表組織が加盟する専門職業間組織による生産費に関する指標の公表、⑤最初の購入者以降の流通における農産物原材料価格を交渉の対象外とすること等を規定
- 農業生産者と最初の取引者との書面契約義務の対象品目は、牛肉、豚肉、鶏肉、卵、乳・乳製品等(団体等の意見を踏まえて対象を限定)。消費者への直接販売、卸売市場での取引等は適用除外

## 食料安全保障強化政策大綱では、食料安全保障の強化のための重点対策を位置付け、継続的に実施

- 気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や、世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等に、ロシアによるウクライナ侵略等も加わり、輸入する食品原材料や生産資材の価格高騰を招来。産出国が偏り、食料以上に調達切替えが難しい化学肥料の輸出規制や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う国際物流の混乱等による供給の不安定化も経験。食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題
- 特に近年の急激な食料安定供給リスクの高まりに鑑みれば、食料安全保障の強化に向けた施策を継続的に講ずることにより、早期に食料安全保障の強化を実現していく必要があるため、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」(本部長は内閣総理大臣)において、2022年12月に「食料安全保障強化政策大綱」を決定し、継続的に講ずべき食料安全保障の強化のために必要な対策とその目標を明らかにした。
- 食料・農業・農村基本法の検証・見直しについて、2022年9月に農林水産大臣より食料・農業・農村政策審議会に諮問し、新たに設置された「基本法検証部会」において、有識者ヒアリングや施策の検証等、活発な議論が行われている。

### 食料安全保障強化政策大綱におけるKPI

	目標
生産資材の国内代替転換等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までに化学肥料の使用量の低減 -20%</li> <li>・2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量(りんベース)に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大(2021年:25%)</li> <li>・2030年までに有機農業の取組面積 6.3万haに拡大(2020年:2.5万ha)</li> <li>・2030年までに農林水産分野の温室効果ガスの排出削減・吸収量 -3.5%</li> <li>・2030年までに飼料作物の生産面積拡大 +32% 等</li> </ul>
輸入原材料の国産転換、海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までに2021年比で生産面積拡大 小麦+9%、大豆+16%、飼料作物+32%、米粉用米+188% 等</li> </ul>
適正な価格形成と国民理解の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに、事業系食品ロスを2000年度比で半減(273万t)</li> </ul>



食料安定供給・農林水産業基盤強化本部第1回会合のまとめを行う内閣総理大臣

資料：内閣官房内閣広報室



諮問文を食料・農業・農村政策審議会会長に手交する農林水産大臣

## 食料安全保障の強化を図るため、海外依存の高い品目の生産拡大等により、過度に輸入に依存する構造の転換を着実に推進

- 小麦や大豆、米粉を始めとする国産の農林水産物については、品質の向上が進む中で、海外調達の不安定化とあいまって、活用の拡大が期待
- 価格やロット等の面での利用しやすさ、品質の安定等、実需者が求める供給体制を確立することが重要
- 飼料については、牧草、稲わら等の粗飼料を中心に国内の生産余力があり、生産する耕種農家と利用者である畜産農家との連携や広域流通の仕組み、利用者の利便を考慮した提供の在り方等を実現することにより、活用の更なる拡大が期待。子実用とうもろこし等の穀物等、輸入に代わる国産飼料の開発・普及等が期待
- 肥料についても、国内には、堆肥や下水等肥料成分を含有する資源があり、輸入肥料原料の価格が高騰している状況下においては、こうした国内資源の活用の拡大を図りつつ、環境負荷低減等の取組による使用量の低減や、国内で調達できない肥料原料の備蓄等の取組が重要
- 農林水産物・生産資材とともに、過度に輸入に依存する構造を改め、生産資材の国産化や備蓄、輸入食品原材料の国産転換等を進め、耕地利用率や農地の集積率等も向上させつつ、更なる食料の安全保障の強化を推進
- 食料・農林水産業に対する国民理解の醸成を図るとともに、食品ロス削減の取組の強化、こども食堂等へ食品の提供を行うフードバンクや、こども宅食による食育の取組に対する支援や共食の場の提供支援等を実施。農林水産省を中心に関係省庁が連携し、日常的に食品へのアクセスがしづらくなっている者への対策を実施



下水汚泥を高温発酵し肥料化(佐賀県)  
資料：佐賀市下水浄化センター



大豆増産に取り組む生産者(島根県)  
資料：農事組合法人ふくどみ

# 地域の話合いにより将来の農地利用の姿を示した「地域計画」を定め、農地バンクを活用した農地の集約化等を推進

- 農地は、食料生産の基盤であり、食料安全保障の根幹を成すものとして、将来にわたって持続的に確保する必要
- 2022年5月に成立した改正農業経営基盤強化促進法では、市町村において、これまでの人・農地プランを土台とし、農業者等による話し合いを踏まえて、農業の将来の在り方や、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した「目標地図」を含めた「地域計画」を策定することとしている
- これに基づき、農地中間管理機構(農地バンク)を活用した農地の集約化等を進めるとともに、地域の農地の計画的な保全や、適切な利用も一体的に推進
- また、食料安全保障の強化が重要となっているところ、地域計画の策定に当たっては、地域でどのような農畜産物を生産するのかを含めて検討の上、需要に応じた生産を推進していくことが重要

## 「地域計画」策定の流れ

### 地域で農業の将来の在り方等を協議

同意市町村は、**自然的・経済的・社会的諸条件を考慮**した区域ごとに、**農業者・農業委員会・農地バンク・JA・土地改良区**等の関係者による**協議の場**を設置し、次を話し合い

- ① 区域における**農業の将来の在り方**
- ② 区域における**農業上の利用が行われる農用地等の区域**※
- ③ その他**農用地の効率的かつ総合的な利用**を図るために必要な事項



※協議の中で、(緑)農業上の利用が行われる区域と(茶)保全等を進める区域に整理

緑の区域：農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画へ  
茶の区域：農山漁村活性化法に基づく活性化計画へ

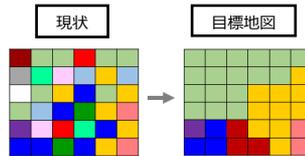
資料：農林水産省作成

同意市町村は、協議の結果を公表

### 同意市町村が地域計画を策定

- 同意市町村は、次を定めた地域計画(案)を作成
  - ①地域計画の**区域**
  - ②①の区域における**農業の将来の在り方**
  - ③②に向けた**農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標**等
- 同意市町村は、③の目標として、**農業を担う者ごとに利用する農用地等**を定め、これを**地図に表示**(「**目標地図**」)
- 目標地図の**案**は、**農業委員会**が市町村の求めを受けて作成

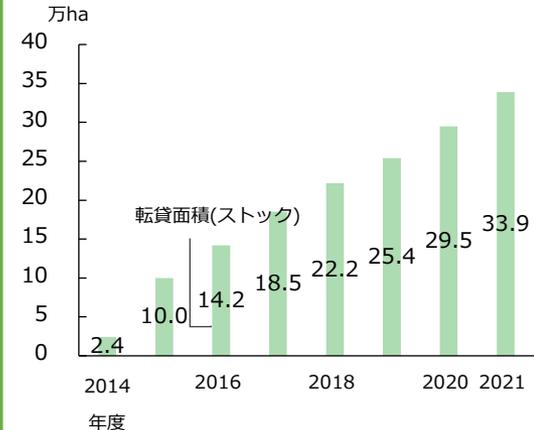
※目標地図のイメージ



農業委員会・農地バンク・JA・土地改良区等の意見を聴取等

同意市町村は、地域計画を公告

## 農地バンクの取扱実績(転貸面積)

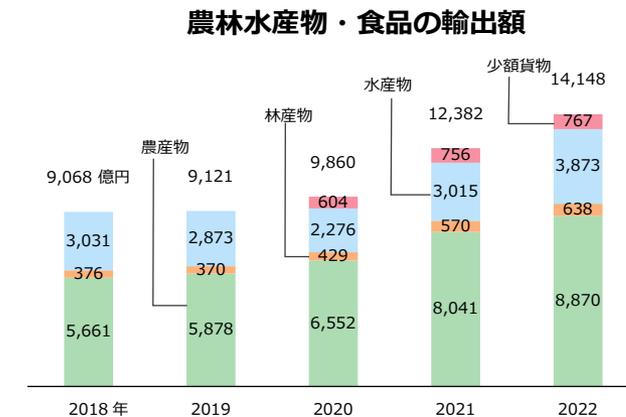


資料：農林水産省作成

- 担い手の育成・確保や農地の大区画化、水田の汎用化、スマート農業技術の導入等により国内農業の生産基盤強化を図ることも重要

## 2022年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ14.3%増加し1兆4,148億円となり、過去最高を更新

- 2022年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ14.3%増加の1兆4,148億円となり、過去最高を更新。品目別では、ホタテ貝が米国及び中国向けが増加したほか、牛乳・乳製品はアジア向けを中心に増加
- 輸出により国内仕向けを上回る単価での販売が実現するなど、生産者の所得向上の効果につながった事例も見られる
- 海外市場の開拓は、国内生産の維持・拡大にもつながることから、更なる輸出促進が必要



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

### 輸出向けの方が単価が高い事例

#### 岩手中央農業協同組合(岩手県)

- ・米国、カナダ、ベトナム、タイ、香港、台湾等にりんごを輸出。2021年度の輸出額は2,143万円
- ・2022年度の輸出向け共選の農業者平均手取単価は302円/kgとなり、JA共選全体の農業者平均手取単価195円/kgとの単価の差は107円/kg

資料：農林水産省作成

## 2025年に2兆円とする目標の前倒し達成に向け、輸出拡大の取組を推進

- 2025年に2兆円とする目標の前倒し達成に向けて、2022年5月に成立した改正輸出促進法の施行を踏まえ、輸出戦略を改訂
- 同戦略に基づき、専門人材による産地の伴走支援や輸出産地の形成、品目団体の組織化による輸出力強化等の取組を強力に推進
- また、日本の強みを最大限に発揮するためのブランド化や知的財産の保護を推進するほか、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者を支援するとともに、海外の規制等の輸出の障害を政府一体で克服



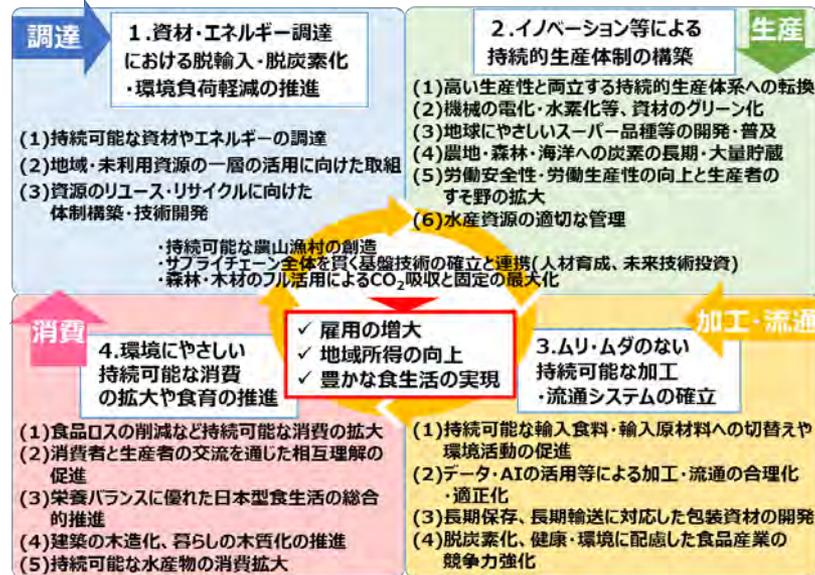
米国やEUへの輸出にチャレンジしている  
飛騨牛の取組(岐阜県)

資料：飛騨ミート農業協同組合連合会

## みどりの食料システム戦略の実現に向けてKPI2030年目標を設定

- 「みどりの食料システム戦略」(以下「みどり戦略」という。)は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針であり、調達、生産、加工・流通、消費の各段階における取組とともに、革新的な技術・生産体系の開発・社会実装を進めることで、2050年までに目指す目標を提示
- 2022年6月に中間目標として新たにKPI2030年目標を設定し、化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率を50%とすること、土壌診断等やデータを活用した省力・適正施肥といった施肥の効率化・スマート化の推進等により、化学肥料使用量を20%低減すること等を設定

### みどりの食料システム戦略の各段階での具体的な取組



資料：農林水産省作成

### 中間目標として新たに設定されたKPI2030年目標

温室効果ガス削減	農林水産業のCO <sub>2</sub> 排出量10.6%削減 (1)既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50% (2)林業機械の使用環境に応じた条件での技術実証 (3)小型沿岸漁船による試験操業を実施
環境保全	化学農薬使用量(リスク換算)の10%低減 化学肥料使用量の20%低減
水産	二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率13%実現 養魚飼料の64%を配合飼料給餌に転換

資料：農林水産省作成



有機小松菜の施設栽培(奈良県)  
資料：有限会社山口農園



流通面から環境負荷の小さい農業を広げる取組を展開(京都府)  
資料：株式会社坂ノ途中

## みどりの食料システム法に基づく基本計画の全国展開を進め、化学肥料・化学農薬の使用低減や有機農業の拡大等を着実に実施

- 2022年7月に施行されたみどりの食料システム法に基づく基本方針、制度の対象となる事業活動を定める告示を同年9月に制定・公表。2023年2月末時点で7の道府県が基本計画を公表
- 2023年2月末時点で、国は、環境負荷の低減に役立つ機械や資材の生産・販売、研究開発等を行う23の事業者の計画を認定
- 生産者や事業者に対する税制特例や無利子融資等の支援措置の活用等を通じて生産現場での環境負荷の低減を促進
- 土づくりを始めとした環境にやさしい栽培技術と省力化技術を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた取組や、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村(オーガニックビレッジ)の取組を後押しするなど、みどり戦略の実現に向けた施策を推進

### 産地に適した「環境にやさしい栽培技術」等を検証する取組イメージ



## みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう、取組を強化

- みどりの食料システム法では、国が講ずべき施策として、関係者が環境と調和のとれた食料システムに対する理解と関心を深めるよう、環境への負荷の低減に関する広報活動の充実等を図ることを規定
- みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう、取組を強化。また、生産者の環境負荷低減の努力が的確に評価され、わかりやすい形で消費者に伝わるよう、環境負荷低減の「見える化」を推進
- アジアモンスーン地域を含め、あらゆる機会を捉えて、みどり戦略を国際的に発信



野村大臣が、ASEAN+3農林大臣会合において「日ASEANみどり協力プラン」を発信

**労働力不足の解消や生産性向上等を実現するため、スマート農業の現場実装や農業のデジタルトランスフォーメーションの加速化を推進**

- 農業の現場では、ロボット・AI・IoT等の先端技術や、データを活用し、農業の生産性向上等を図る取組が広がり
- スマートフォンで操作する水田の水管理システム等の活用により、農作業を自動化し人手を省く取組が進められているほか、位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても、生産活動の主体になる取組も可能
- 2019年度からこれまでに全国205地区でスマート農業実証プロジェクトを実施。2022年度からは、スマート農業技術の開発が不十分であった野菜や果樹等の分野で開発・改良を開始
- 生産現場では、ドローンや自動走行農機等を活用した作業代行、データを駆使したコンサルティング等スマート農業を支える農業支援サービスの取組が拡大
- データを活用した農業を行っている担い手農業者の割合は2021年が48.6%となり、前年の36.4%から増加。実証プロジェクトに参加した生産者や民間企業等から成るスマートサポートチームによる産地への実地指導や普及指導員による産地指導支援等により、データ活用を推進
- 農業現場のDXの実現に向けて、農林水産省所管の補助金等の行政手続をオンラインで行える「農林水産省共通申請サービス」(eMAFF)の活用を推進。また、デジタル地図を活用して農地関係業務を効率化する「農林水産省地理情報共通管理システム」(eMAFF地図)の運用を部分的に開始



スマートフォンで遠隔操作できる「IoT水管理システム」を活用した米生産の省力化(富山県)  
資料：有限会社スタファーム

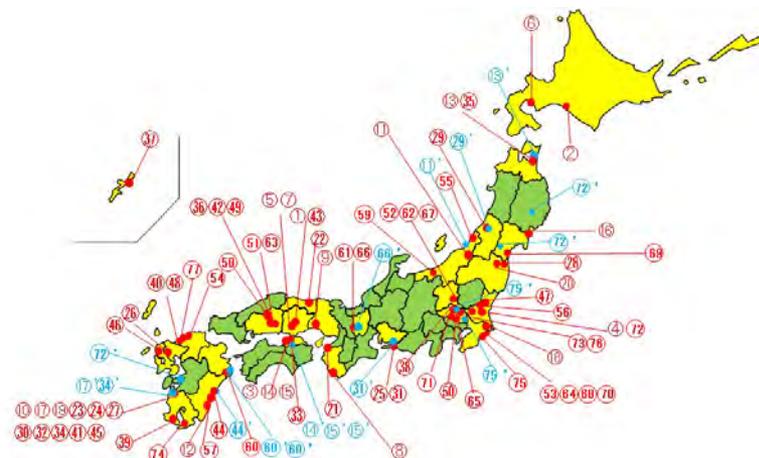


組合員負担の軽減に向けたJAグループによるドローンでの防除(鹿児島県)  
資料：鹿児島県経済農業協同組合連合会

## 2022年シーズンにおいては、高病原性鳥インフルエンザが、過去に一度も発生がなかった地域で発生するなど、これまでにないペースで発生。また、鶏卵価格は平年より高い水準で推移

- 高病原性鳥インフルエンザウイルスは、その伝播力の強さや高致死性から、一度発生すれば、地域の養鶏産業に及ぼす影響が甚大であるほか、国民への鶏卵・鶏肉の安定供給の脅威となるおそれ
- 2022年シーズンにおいては、欧米を始め、世界各地で鳥インフルエンザが流行
- 我が国においても、高病原性鳥インフルエンザの発生が史上初となる10月に確認されて以降、2023年2月末時点で25道県76例の事例が確認され、約1478万羽が殺処分の対象
- 高病原性鳥インフルエンザによる採卵鶏の殺処分羽数が過去最多となり、国内全体の飼養羽数の約1割まで拡大。また、飼料価格の高騰等による生産コストの増加もあり、2022年度の鶏卵の小売価格は平年と比べ高い水準で推移(2023年2月時点で262円/1パック、平年比125%)

高病原性鳥インフルエンザの発生場所



資料：農林水産省作成

## 高病原性鳥インフルエンザ対策を強化

- 農林水産省では、早期発見・通報や飼養衛生管理の徹底についての通知、疫学調査チームの派遣、都道府県が実施する防疫措置への支援等を実施し、発生予防・まん延防止対策を強化
- 高病原性鳥インフルエンザが発生した養鶏農家の経営再開等に対する支援等を実施
- 生産者に採卵鶏の飼養期間の延長等による鶏卵の安定供給を緊急に呼び掛けるとともに、配合飼料価格高騰対策も含め鶏卵生産を後押し



消石灰による緊急消毒が行われた家きん農場



鳥インフルエンザの発生防止のため、ため池周辺の消毒を徹底(香川県)

資料：香川県

